

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第12期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	全宅住宅ローン株式会社
【英訳名】	Zentaku Housing Loan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 國明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目16番9号
【電話番号】	03-3252-1414
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 小幡 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田2丁目16番9号
【電話番号】	03-3252-9010
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 小幡 康夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,307,319	1,647,761	1,662,192	1,359,201	1,442,363
経常利益 (千円)	663,358	199,151	62,486	110,675	172,114
親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	311,775	94,988	22,911	44,709	80,329
包括利益 (千円)	334,175	109,857	29,371	49,733	94,289
純資産額 (千円)	1,858,828	1,805,092	1,730,784	1,676,838	1,719,288
総資産額 (千円)	13,426,409	13,612,758	10,671,148	10,127,875	13,210,910
1株当たり純資産額 (円)	174,863.09	175,874.02	168,290.09	163,004.82	166,475.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	30,629.33	9,845.43	2,416.07	4,714.72	8,470.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	12.3	15.0	15.3	11.9
自己資本利益率 (%)	18.66	6.00	1.40	2.85	5.14
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	11,865,042	166,034	2,831,862	331,155	2,023,504
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	60,261	50,338	78,228	6,915	67,152
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	10,655,980	1,490	2,957,660	412,720	2,701,059
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,039,146	1,824,263	1,620,237	1,531,758	2,142,160
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (8)	106 (2)	108 (1)	110 (-)	101 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,277,904	1,620,613	1,442,906	1,323,507	1,372,842
経常利益 (千円)	567,639	148,210	46,519	93,349	118,864
当期純利益 (千円)	289,458	84,685	27,002	51,259	64,006
資本金 (千円)	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000
発行済株式総数 (株)	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600
純資産額 (千円)	1,654,109	1,584,309	1,516,481	1,472,910	1,489,502
総資産額 (千円)	13,186,863	13,284,313	10,319,326	9,680,052	12,182,090
1株当たり純資産額 (円)	167,436.94	167,068.36	159,915.84	155,321.20	157,070.76
1株当たり配当額 (円)	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28,436.84	8,777.55	2,847.47	5,405.36	6,749.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	11.9	14.7	15.2	12.2
自己資本利益率 (%)	17.99	5.23	1.74	3.43	4.32
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	35.2	113.9	351.2	92.5	74.0
従業員数 (人)	79	98	100	99	91
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(2)	(1)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成16年11月	会社設立、資本金1億2千5百万円
平成16年12月	貸金業者登録 登録番号東京都知事(1)第29055号
平成17年1月	社団法人東京都貸金業協会に加入承認
平成17年3月	増資により、資本金10億6千万円
平成17年7月	東京ローンセンターを開設、東京都の会員限定で一部事業を開始
平成17年10月	全国会員を取扱窓口とし全国展開での事業を開始
平成18年12月	貸金業者登録変更 関東財務局長(1)第01431号
平成19年2月	不動産担保ローンを取扱う子会社、全宅ファイナンス株式会社を設立
平成19年7月	当社支店第1号店・立川支店(東京都立川市)オープン
平成19年9月	関西支店(大阪府大阪市)オープン
平成20年3月	九州支店(福岡県福岡市)オープン
平成20年11月	土地取得資金用「つなぎ融資」取扱開始
平成21年3月	建築資金用「つなぎ融資」取扱開始
平成22年10月	北海道支店(北海道札幌市)オープン
平成23年3月	中国支店(広島県広島市)オープン
平成23年9月	つくば関東支店(茨城県つくば市)オープン
平成24年11月	北陸支店(石川県金沢市)オープン
平成26年10月	立川支店を本社に統合

3【事業の内容】

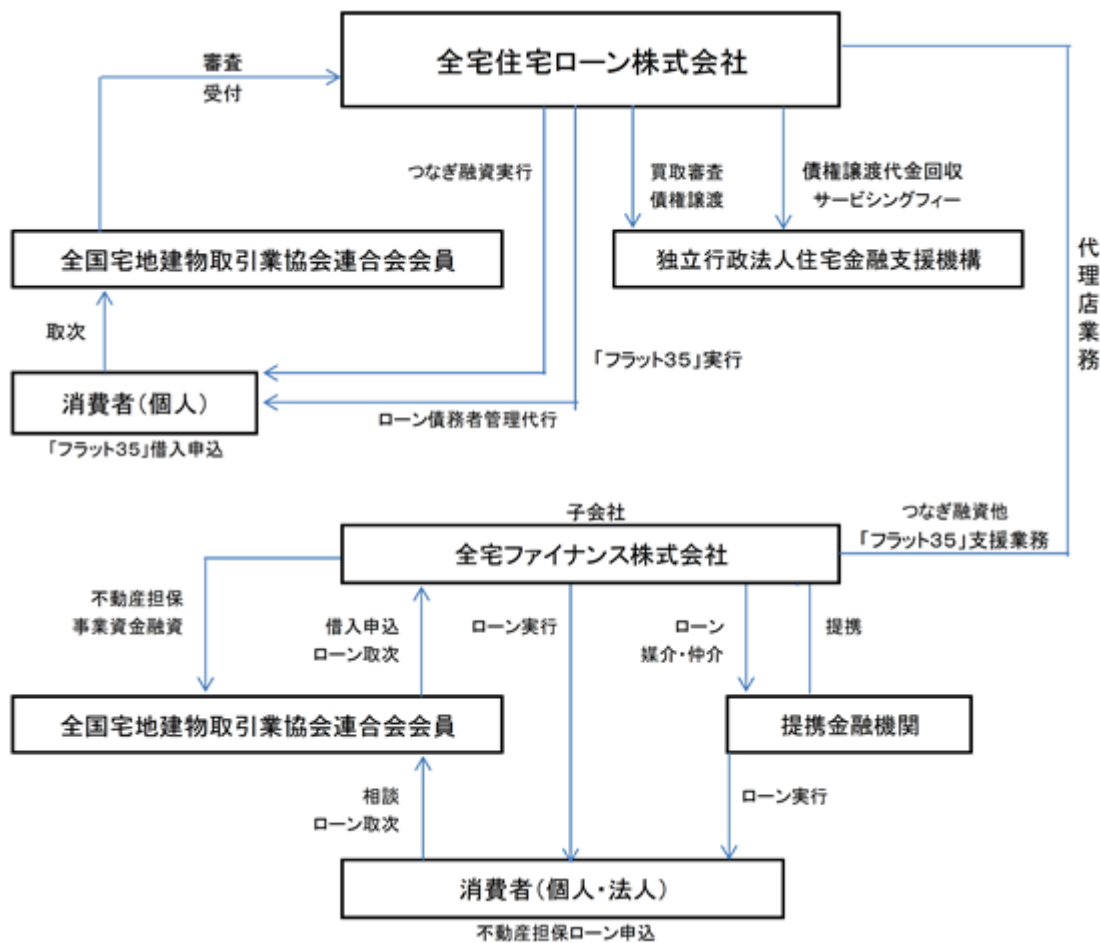
当社は、独立行政法人住宅金融支援機構が提供する長期・固定・低利の住宅ローン「フラット35」を専門に取扱う金融機関として、平成17年7月1日より営業を開始しております。

なお、当社の設立経緯は以下のとおりであります。

- (1) 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（全宅連）では、会員支援業務として、会員が取扱う新築・中古住宅の売買に関し、会員自らが窓口となる長期固定金利型住宅ローン（住宅金融支援機構買取型）取扱会社の設立を理事会で決定しました。
- (2) ここで、会員にとっては、売買、仲介行為とローンの申し込みを切り離すと時間的なロスを生じたり、金融機関との折衝等により、成約までの日数がかかることがままありました。これを会員が直接、住宅ローンの取扱窓口となれば、業務上の迅速化が図られると共に、社会的信用の増幅につながる等のメリットがあると考えました。
- (3) 現在の金融機関、特に銀行の住宅ローンは、その人の属性による融資基準があり、有利な条件の借入には高いハードルがあるとも言われています。
そこで本会では、会員支援業務の一環として、会員業者のみが窓口となる会員業者を株主とする「住宅ローン取扱会社」を設立しました。
- (4) また、会員業者の多様かつ旺盛な事業資金ニーズに対応すべく、不動産担保事業資金の融資及び融資の媒介を専門に取扱うことを目的とした「全宅ファイナンス株式会社」を平成19年2月5日に設立し、平成19年7月2日に営業開始しました。
- (5) 平成20年11月より会員支援業務の一環として、会員からの要望が強かった「フラット35」の「つなぎ融資」を取扱い開始し取扱件数は安定的に増加しております。なお、この「つなぎ融資」の事務取扱いは子会社である「全宅ファイナンス株式会社」を代理店として委託しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 全宅ファイナンス㈱ (注)	東京都千代田区	240	貸金業、住宅ローン および事業資金貸付 の事務代行 事業資金の貸付及び 媒介等	63.1	(当社) 会員業者が取扱う不動産購入 者への住宅ローンを取扱う (連結子会社) 親会社との代理店提携によ るつなぎ融資ほか「フラット 35」支援業務並びに会員業者 に対する不動産担保事業資金 の融資の媒介を取扱う 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産担保ローン事業	101(-)
合計	101(-)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91(-)	45.6	5	4,141,812

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円滑であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に企業収益の向上や雇用、所得の改善などが見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかし、年後半以降は中国経済の減速やアメリカの金融政策正常化による利上げ、原油価格の下落等により不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社においては昨年2月の経済対策による金利優遇策等もあり、上期はフラット35（以下、F35）の案件獲得は堅調に推移しましたが、下期以降は長期金利の低下が顕著となり、顧客の変動金利選好の強まりとともに各社の顧客獲得競争の激化により厳しい環境で推移いたしました。

また昨年10月には岡田文夫会長の逝去という悲運に見舞われましたが、かかる難局の下、役職員一丸となり営業推進に臨みました。特に業務提携や代理店の開設を積極的に進めるとともに、マイナス金利政策に伴う低金利を活用した借換勧奨を提案するなど、顧客獲得に努めました。内部管理体制については、審査・管理・総務の各部門において、業務の効率化・システム化を進め、管理体制の強化を図りました。

連結対象子会社である全宅ファイナンス株式会社につきましては、主力業務であります「つなぎ融資業務」によって安定的に収益を確保し、6期連続の期末配当の実施に至っております。

以上の結果、当年度のF35の申込受付件数は6,270件、実行件数は2,043件となり、つなぎ融資については申込受付件数1,916件（先数892先）、実行件数1,746件（先数762先）となりました。

また、当連結会計年度の売上高は1,442,363千円、営業利益は164,042千円、経常利益は172,114千円、親会社株主に帰属する当期純利益は80,329千円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は610,402千円増加し、2,142,160千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果により使用した資金は2,023,504千円（前連結会計年度は331,155千円の獲得）となりました。これは主に営業貸付金2,049,032千円および営業未収入金380,735千円が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は67,152千円（前連結会計年度は6,915千円の使用）となりました。これは主にソフトウェア65,080千円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果獲得した資金は2,701,059千円（前連結会計年度は412,720千円の使用）となりました。これは主に短期借入金2,752,870千円の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を科目別に示すと、次のとおりであります。

区別	科目別	当連結会計年度		前年度比増減	
		金額(千円)	構成比%	金額(千円)	増減比%
住宅ローン	受取融資手数料	555,863	38.5	16,733	3.1
	受取手数料	32,241	2.2	7,400	18.7
	受取サービシングフィー	544,349	37.7	4,320	0.8
	受取営業利息	8,739	0.6	2,562	41.5
つなぎ融資	受取融資手数料	76,063	5.3	18,917	33.1
	住宅融資保険手数料	38,435	2.7	5,725	17.5
	受取営業利息	117,150	8.1	17,116	17.1
不動産担保ローン	受取融資手数料	28,114	2.0	17,114	155.6
	受取手数料	18,556	1.3	10,055	118.3
	受取営業利息	22,849	1.6	7,721	51.0
計		1,442,363	100.0	84,226	5.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人 住宅金融支援機構	559,663	41.2	558,920	38.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 買取申請及び融資実行実績

当連結会計年度の買取申請及び融資実行の件数と金額の状況を月別に示すと、次のとおりであります。

	買取申請		融資実行	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
平成27年4月	281	6,877,300	158	3,556,260
5月	249	5,896,150	161	3,695,450
6月	296	7,099,330	188	4,501,330
7月	257	6,130,320	193	4,161,790
8月	194	4,413,830	137	3,029,280
9月	200	4,914,140	158	3,501,930
10月	211	5,267,610	167	3,847,130
11月	213	5,202,330	169	4,106,160
12月	176	4,162,550	182	4,296,460
平成28年1月	216	5,434,560	127	2,824,190
2月	218	5,088,700	143	3,345,820
3月	232	4,774,050	260	6,281,350
合計	2,743	65,260,870	2,043	47,147,150

(注) 1. 買取申請は、独立行政法人住宅金融支援機構の融資審査受付を意味します。

2. 当連結会計年度の独立行政法人住宅金融支援機構提携金融機関311社中、当社の「フラット35」の買取申請件数は12位、融資実行件数は12位であります。

3【対処すべき課題】

住宅ローンビジネスを取り巻く環境は各金融機関との競争激化もあり、ますます厳しい状況が予想されますが、このような環境下で当社および当社グループは、安定した経営基盤確立のため、下記の項目を重点課題として取り組み、公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会傘下会員および消費者からの信頼のもと更なる顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

営業体制の強化

- ・全国の公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会傘下会員の利便性および効率を考慮した支店・代理店の増設
- ・営業担当者の増員

管理債権の延滞撲滅

- ・管理部職務分担および責任体制の明確化、管理回収業務の強化
- ・株式会社住宅債権管理回収機構との連携強化

内部管理体制の強化

- ・コンプライアンスを第一主義とした事務の構築
- ・適正な業務を確保するためのチェック体制（内部監査）の強化
- ・効率を考慮したコンピューター投資

人材育成

- ・教育、研修制度の充実により、全社員の商品知識、業務知識の向上を図ります。
- ・当社グループが直面する様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し、確保いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」への依存について

当社は、民間と独立行政法人住宅金融支援機構が提携する長期固定金利住宅ローン「フラット35」に100%依存しており、独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」にて当社の基盤をいっそう強固にし、さらに今後収益率の高い複合商品の開発をする必要があります。

(2) 資金調達に係るリスクについて

当社は、住宅ローンを独立行政法人住宅金融支援機構に債権譲渡してから買取資金を回収するまでの約1ヶ月間、立替資金を市中銀行に借入依存しますが、当社の財務状況の悪化、風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達が困難となった場合、当社業務運営や、業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 個人情報等の漏洩について

当社は、個人情報等の取扱いについて役職員全てに教育・研修を行い極めて慎重に対処すべく徹底を図っておりますが、当社の想定外により個人情報等の漏洩が発生した場合、当社業務運営に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会傘下会員事業者への依存

当社の業務は、公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会傘下会員事業者からの紹介により成り立っています。従って、これら会員事業者数の増減あるいは個々の会員活動の活発性の如何により、当社の事業は大きく影響を受けます。

(5) 経済動向・金融情勢の影響

住宅ローンは申すまでもなく個人の需要・消費購買意欲に依存します。従って、景気の動向、金利の状況、所得水準等のマクロ・ミクロの金融情勢あるいは経済環境により、当社業務運営は大きな影響を受けます。

(6) その他想定されるリスク

法令違反等のリスク

システム障害

住宅ローン会社間の競争激化

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) フラット35の取扱い業務に係る契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
独立行政法人住宅金融支援機構	平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで 以後 1年ごとの自動更新	住宅ローン債権売買基本契約
独立行政法人住宅金融支援機構	平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで 以後 1年ごとの自動更新	買取債権管理回収業務委託契約

(注) 上記の買取債権管理回収業務委託契約においては、サービシングフィーとして、利息回収額の一定率を受取ることとしております。

(2) フラット35の取扱い業務に係る当座貸越契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
株式会社みずほ銀行	平成27年 9月30日から 平成28年 9月30日まで	特別当座貸越契約 (貸越極度額100億円)

(3) つなぎ融資の取扱い業務に係る当座貸越契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
株式会社みずほ銀行	平成27年 9月30日から 平成28年 9月30日まで	特別当座貸越契約 (貸越極度額100億円)
三井住友信託銀行株式会社	平成27年 7月12日から 平成28年 7月12日まで	当座貸越契約 (貸越極度額20億円)
株式会社商工組合中央金庫	平成28年 1月31日から 平成29年 1月31日まで	当座貸越契約 (貸越極度額 8 億円)

(4) つなぎ融資の取扱い業務に係る契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
独立行政法人住宅金融支援機構	平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで	住宅融資保険包括契約 (保険価額の総額240億円)

(5) フラット35の一部債権の管理回収業務委託契約

相手方の名称	契約期間	契約内容
株式会社住宅債権管理回収機構	平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで	延滞債権の管理回収 業務の委託契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比較して3,083,035千円増加し、13,210,910千円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。総資産が増加した主な理由は、つなぎ融資の実行件数が増加した事により、営業貸付金が増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比較して42,449千円増加し1,719,288千円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して3.4ポイント減少し11.9%となりました。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、各社の顧客獲得競争の激化による厳しい環境のもと、業務提携や代理店の開設を積極的に進めるとともに、低金利を活用した借換勧奨を提案するなど、顧客獲得に努めた結果、「全宅F35」の融資実行件数は前年度比33件の増加、つなぎ融資の実行件数は426件の増加となりました。詳細は、「第2.事業の状況、業績等の概要」に記載のとおりです。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2.事業の状況、キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

住宅ローンを取り巻く事業環境は、マイナス金利政策の影響もあり、貸出金利が過去最低水準を記録する中で、メガバンク等の変動金利ローンへの借換増加が懸念されます。

(5)経営戦略の現状と見通し

平成28年度はこれらの状況を踏まえ、当社の強みである都道府県宅地建物取引業協会に対する広報活動を積極的に推進し、安定的な案件確保のために積極的な営業を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、サーバー新規入替費用15,453千円、MS共同化システム開発費用62,500千円の合計77,953千円でした。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社店舗・事務所 (東京都千代田区)	店舗・事務所	19,384	-	-	24,948	44,332	69
関西支店 (大阪府大阪市中央区)	通信設備等	-	-	-	331	331	6
九州支店 (福岡県福岡市東区)	通信設備等	-	0	-	313	313	5
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	通信設備等	320	-	-	373	694	3
中国支店 (広島県広島市中区)	通信設備等	3,774	-	-	0	3,774	4
つくば関東支店 (茨城県つくば市)	通信設備等	507	100	-	372	980	3
北陸支店 (石川県金沢市)	通信設備等	-	215	-	1,104	1,320	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
全宅ファイナンス㈱	本社・事務所 (東京都千代田区)	店舗・事務所 賃貸不動産	27,199	65,774 (440.68)	1,126	94,100	10

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、特にありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,600	10,600	非上場	(注)1 (注)2
計	10,600	10,600		

- (注) 1. 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。
 2. 単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月14日 (注)	9,350	10,600	935,000	1,060,000		

- (注) 第三者割当 9,350株
 発行価格 100,000円
 資本組入額 100,000円
 主要な割当先 ㈱福岡県不動産会館
 群馬県不動産事業協同組合
 大阪府不動産事業協同組合連合会

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)				465			230	695	
所有株式数(単元)				7,029			3,571	10,600	
所有株式数の割合 (%)				66.3			33.7	100	

(注) 自己株式1,117株は、「個人その他」に記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株 式総数に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社不動産総合企画	東京都千代田区神田多町2-3-2	1,860	19.6
東京都不動産協同組合	東京都千代田区富士見2-2-5	422	4.4
株式会社福岡県不動産会館	福岡県福岡市東区馬出1-13-10	250	2.6
株式会社あさひほうむ	青森県弘前市大字早稲田2-2-5	40	0.4
有限会社蔵王開発	山形県山形市木の実町11-10	40	0.4
後藤 勉	宮城県仙台市青葉区	40	0.4
株式会社リゾン	埼玉県朝霞市東弁財1-7-24	40	0.4
株式会社イイツカサカエ	千葉県浦安市猫実4-19-32	40	0.4
株式会社清田屋不動産	千葉県浦安市今川1-2-1	40	0.4
株式会社丸島商事	東京都江戸川区中葛西1-42-19	40	0.4
株式会社大内商事	東京都府中市府中町1-5-7	40	0.4
三商株式会社	東京都杉並区高円寺南4-28-15	40	0.4
長沼 卓司	東京都中野区	40	0.4
株式会社ライズウェル	東京都立川市錦町2-4-3	40	0.4
株式会社パワープロパティ	東京都豊島区池袋2-53-13	40	0.4
株式会社金万	東京都江戸川区西葛西6-22-17	40	0.4
秀徳株式会社	東京都新宿区北新宿1-8-21	40	0.4
有限会社門原建設	東京都清瀬市松山2-13-14	40	0.4
株式会社彰栄	東京都新宿区下宮比町2-28	40	0.4
日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿5-8-1	40	0.4
山秀商事株式会社	東京都江戸川区西葛西6-13-7	40	0.4
三浦 隆行	東京都江戸川区	40	0.4
株式会社エコロジーホーム	東京都渋谷区初台1-51-5	40	0.4

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株 式総数に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社サトー産業	東京都江戸川区臨海町5-2-2	40	0.4
茂木 章	東京都中野区	40	0.4
有限会社紅梅	東京都杉並区下井草5-18-15	40	0.4
スイートホーム株式会社	東京都杉並区阿佐谷北4-28-11	40	0.4
コーヨープランニング株式会社	神奈川県横浜市西区浅間町1-4-7	40	0.4
近松 昇	岐阜県岐阜市	40	0.4
長谷川 晃弘	静岡県静岡市	40	0.4
株式会社亀岡ハウジング	京都府亀岡市三宅町107-7	40	0.4
奥田建設工業株式会社	京都府宇治市菟道藪里23	40	0.4
第一通産株式会社	大阪府大阪市北区天神橋2-2-27	40	0.4
水田 義一	兵庫県西宮市	40	0.4
千里殖産株式会社	熊本県熊本市紺屋阿弥陀寺町10	40	0.4
株式会社共生住建	熊本県熊本市呉服町3-31	40	0.4
際田 俊一	熊本県熊本市	40	0.4
鈴木 秀彦	東京都豊島区	40	0.4
株式会社ニシキハウジング	茨城県筑西市伊讃美1062-1	40	0.4
三浦 瑛子	東京都武蔵野市	40	0.4
マツマル株式会社	福岡県福岡市城南区荒江1-35-4	40	0.4
葛西 重明	青森県弘前市	40	0.4
後藤 昭久	三重県津市	40	0.4
有限会社ハーモニー	東京都千代田区神田多町2-3	40	0.4
松村 憲和	福井県越前市	40	0.4
有限会社ザム	鹿児島県出水市本町13-36	40	0.4
計	-	4,252	44.8

(注) 1. 当社は、自己株式を1,117株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,117		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,483	9,483	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,600		
総株主の議決権		9,483	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全宅住宅ローン株式会社	東京都千代田区 内神田2-16-9	1,117		1,117	10.5
計		1,117		1,117	10.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,117		1,117	

3【配当政策】

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた剰余金の配当を安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会の決議により毎年3月31日付株主名簿に記載された株主に対し、年1回金銭による支払としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5,000円とすることを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年6月22日 定時株主総会決議	47,415	5,000

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		山田 守	昭和16年 1月24日生	昭和61年 5月 (株)山田不動産代表取締役就任(現任) 平成12年 5月 公益社団法人茨城県宅地建物取引業協会 会長就任 平成21年 6月 当社監査役就任 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	10
代表取締役社長		高橋 國明	昭和24年 1月27日生	平成 7年 6月 太陽信用金庫(現城北信用金庫)神田支店長 平成14年 4月 同 管理部長 平成16年 1月 城北信用金庫 監査部上席審査役 平成17年 2月 当社総務部長 平成18年 6月 当社取締役総務部長就任 平成21年 6月 当社専務取締役就任 平成25年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	39
常務取締役	管理部長	米村 信夫	昭和29年4月16日生	平成10年 1月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 方南町支店副支店長 平成14年 4月 (株)みずほ銀行 調布支店副支店長 平成16年 2月 同 東武練馬支店支店長 平成17年10月 当社顧問 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	15
常務取締役		櫻井 雄二	昭和30年 5月10日生	平成20年 4月 独立行政法人住宅金融支援機構 首都圏支店長 平成22年 7月 三菱地所(株)住宅企画業務部顧問 平成23年 1月 三菱地所レジデンス(株)CSR推進部顧問 平成24年 4月 当社顧問 平成24年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	15
取締役	営業部長	菊池 実	昭和32年10月21日生	平成19年 6月 株式会社みずほ銀行参事役 平成22年 9月 株式会社みずほ銀行から出向 当社営業部長 平成23年 8月 当社入社 営業部部長 平成24年 4月 当社管理部部長兼東京ローンセンター長 平成27年 4月 当社営業部部長(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役		市川 宜克	昭和24年9月7日生	昭和54年 7月 市川不動産事務所代表者就任 昭和61年 4月 葵開発(有)代表取締役就任(現任) 平成16年 5月 公益社団法人静岡県宅地建物取引業協会 会長就任 平成17年 6月 当社監査役就任 平成21年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	35
取締役		北里 厚	昭和23年10月28日生	昭和55年 4月 (株)北商事代表取締役就任(現任) 平成22年 6月 公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会 会長就任 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役		瀬川 信義	昭和15年 3月 2日生	昭和52年 9月 丸壯(株)代表取締役就任(現任) 平成26年 6月 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 会長就任(現任) 平成27年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		持永 久	昭和23年 7月25日生	平成13年12月 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 事務局長 平成22年 4月 当社総務部社長室長 平成23年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		三輪 昭彦	昭和19年 6月 4日生	昭和48年10月 (有)三輪興産代表取締役就任(現任) 平成22年 6月 公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 会長就任 平成25年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		阪井 一仁	昭和27年 4月10日生	昭和54年 2月 関西地建代表者(現任) 平成24年 5月 一般社団法人大阪府宅地建物取引業協会 会長就任(現任) 平成24年 6月 公益社団法人近畿圏不動産流通機構会長 就任(現任) 平成28年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						134

- (注) 1. 取締役会長岡田文夫氏は、平成27年10月31日に逝去し、同日をもって取締役会長を退任いたしました。
2. 取締役の任期については、平成27年6月23日開催の定時株主総会から2年間であります。
3. 監査役の任期については、平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年間であります。
4. 取締役会長山田守及び取締役市川宜克、北里厚並びに瀬川信義は、社外取締役であります。
5. 監査役三輪昭彦及び阪井一仁は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の「行動指針」に掲げております「貸金業者としての、公共性を認識し、法令やルールを厳格に遵守する。」また、「常にわかりやすく透明性のある業務運営に徹する。」が、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

当社は、経営の健全化と経営状況の透明性を維持し、かつ効率的な経営を遂行し、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を高めていくことを常に志向しており、コーポレート・ガバナンスの充実は経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

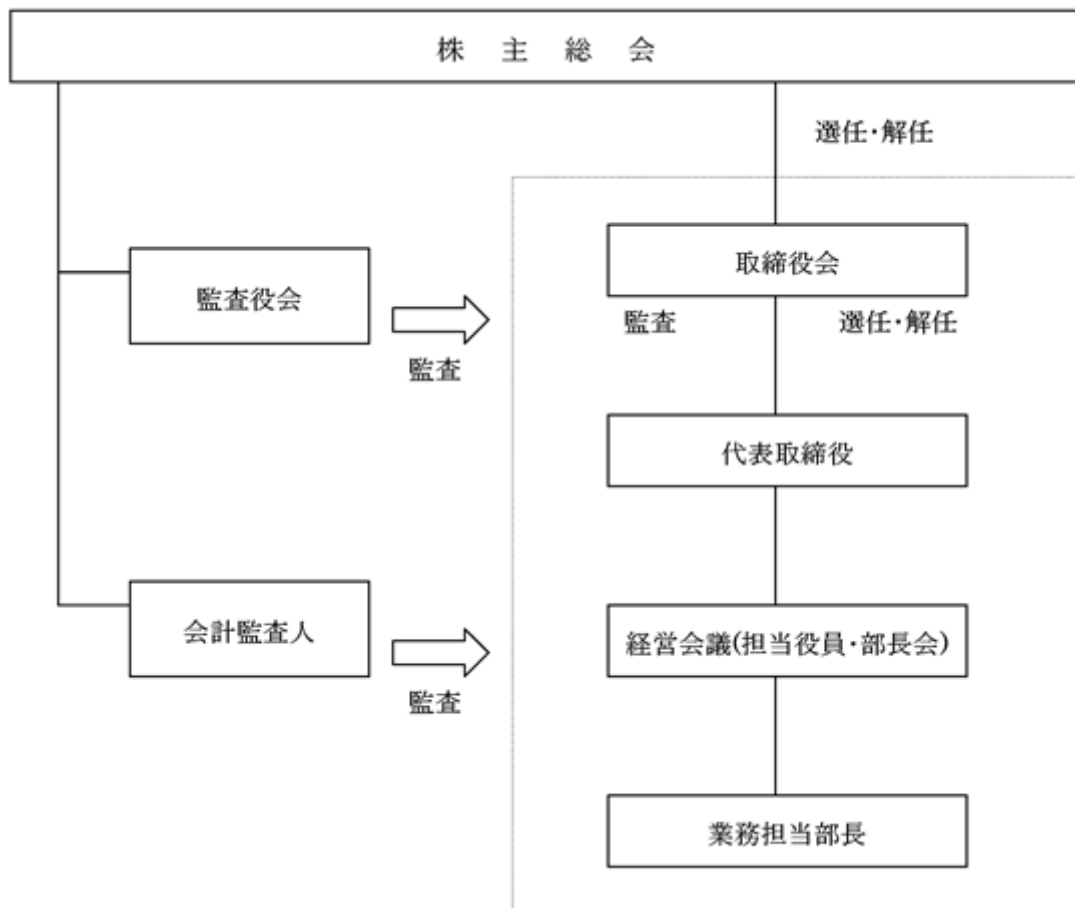
(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明

当社の取締役会は、全取締役8名で構成されており、3ヶ月に1回開催される定例取締役会と、必要あるごとに随時召集される取締役会により、経営に関する重要事項についての決定を行っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議（担当役員・部長会）その他重要な会議に出席し、必要があると認めた場合は意見を述べております。

当社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表概略は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の他に、毎週1回経営会議（担当役員・部長会）を開催し、経営方針や経営課題について審議し、意思決定の迅速化と透明化を図っております。

業務執行の過程においては、諸法令及び定款を遵守し、取締役会、経営会議（担当役員・部長会）の合議機能、監査役会の監視機能を有効に働かせております。

また、経営理念、行動方針等を制定し、社員に周知するとともに、会社法の規定に従い「内部統制システム整備の基本方針」を、平成18年5月に取締役会決議いたしました。この基本方針に従い、内部統制システムの運用と改善を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査委員会を組織（構成人員は総務部2名、審査部2名、保険事業部1名）し、同委員会によって行っております。また同時に組織された内部管理委員会により、社内各部門相互の牽制により内部監査機能を発揮させております。

また監査役は、内部監査委員会及び会計監査人と連携を保ちながら、各部門の業務の適正を確保するため、監査役会で定めた監査計画に従い業務監査を実施し、内部統制の状況を継続監査し、その強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊原健人であり鳳友公認会計士共同事務所に所属しております。継続関与年数は7年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。会計監査業務に係る審査体制は、委託審査によっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営監視機能の充実に図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

取締役8名中、社外取締役は4名、また監査役3名中、社外監査役は2名であります。いずれも非常勤取締役、非常勤監査役であります。

社外取締役	市川 宜克
社外取締役	山田 守
社外取締役	北里 厚
社外取締役	瀬川 信義
社外監査役	三輪 昭彦
社外監査役	阪井 一仁

内部監査委員会及び会計監査人からの重要事項については、取締役会及び監査役会において、当社の社外取締役及び社外監査役に適宜報告及び意見交換がなされており、独立性の高い相互がそれぞれ連携することにより、監督と監査が十分に機能しているものと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役、社外監査役と当社との間において特記すべき取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

取締役会は当社の主要なリスクを識別し、その管理方針と管理体制を整備・監督しております。

経営会議（担当役員・部長会）は取締役会から委譲を受け、当社が管理すべきリスクを全社的に把握し、管理する事項を審議・決定するとともに、管理状況について定期的に報告を行っております。

なお、不測の事態の発生及び大規模自然災害発生時の対応を迅速・適切に行うため、それぞれ「リスク管理規程」「緊急事態（天災地変等の災害時）対策規程」を平成19年5月に制定いたしました。

(3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社に対しても当社同様、当社の定める経営理念及び行動指針により、実践的運用と徹底を行う体制を構築し、法令遵守及び企業倫理の遵守の浸透を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬

社内取締役	42,500千円
社外取締役	8,600千円
計	51,100千円

監査役に支払った報酬

社内監査役	4,200千円
社外監査役	4,800千円
計	9,000千円

(5)取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7)取締役及び監査役の責任免除・責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

当社は、平成27年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の改正（平成27年5月1日施行）に基づき、責任限定契約を締結できる範囲を社外取締役及び社外監査役から取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役へ拡大する定款の変更を決議しました。

(8)株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(9)会計監査人の責任免除・責任限定契約

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条の規定により、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、会社法第427条の規定により、会計監査人との間で、当会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を責任限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は定款に基づき、鳳友公認会計士共同事務所と責任限度契約を締結しております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,700	-	9,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,700	-	9,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、鳳友公認会計士共同事務所の公認会計士 伊原健人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	鳳友公認会計士共同事務所	公認会計士	増子 文明
		公認会計士	原田 直幸
当連結会計年度及び当事業年度	鳳友公認会計士共同事務所	公認会計士	伊原 健人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,758	2,142,160
営業未収入金	4,441,946	4,822,682
営業貸付金	2 3,901,916	2 5,950,948
前払費用	6,795	7,637
繰延税金資産	7,535	10,015
その他	429	1,737
流動資産合計	9,890,380	12,935,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,402	140,519
減価償却累計額	84,620	89,332
建物及び構築物(純額)	61,782	51,186
機械装置及び運搬具	5,116	3,229
減価償却累計額	4,322	2,913
機械装置及び運搬具(純額)	794	316
工具、器具及び備品	88,660	101,178
減価償却累計額	66,518	72,608
工具、器具及び備品(純額)	22,141	28,570
土地	72,374	65,774
有形固定資産合計	157,094	145,848
無形固定資産		
ソフトウェア	16,399	67,702
その他	3,963	2,830
無形固定資産合計	20,363	70,533
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	1,139
差入保証金	59,552	57,870
その他	484	337
投資その他の資産合計	60,037	59,347
固定資産合計	237,494	275,729
資産合計	10,127,875	13,210,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,796,990	2,107,208,860
未払金	28,274	30,272
未払費用	28,074	25,186
未払法人税等	16,850	80,434
仮受金	230,502	437,546
委託債権回収費用引当金	16,000	14,000
その他	61,511	63,746
流動負債合計	8,349,203	11,372,046
固定負債		
繰延税金負債	1,568	925
役員退職慰労引当金	53,900	72,300
資産除去債務	46,365	46,351
固定負債合計	101,834	119,576
負債合計	8,451,037	11,491,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
利益剰余金	634,944	667,858
自己株式	149,170	149,170
株主資本合計	1,545,774	1,578,688
非支配株主持分	131,063	140,599
純資産合計	1,676,838	1,719,288
負債純資産合計	10,127,875	13,210,910

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,359,201	1,442,363
売上原価	196,263	229,111
売上総利益	1,162,937	1,213,251
販売費及び一般管理費	1,106,658	1,104,929
営業利益	102,279	164,042
営業外収益		
受取利息	220	160
受取家賃	8,458	7,932
雑収入	25	1,387
営業外収益合計	8,704	9,481
営業外費用		
雑損失	308	1,409
営業外費用合計	308	1,409
経常利益	110,675	172,114
特別利益		
固定資産売却益	-	2,319
特別利益合計	-	3,195
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	6,100	-
固定資産売却損	3,164	-
固定資産除却損	4,194	4,181
特別損失合計	8,207	1,810
税金等調整前当期純利益	102,468	173,499
法人税、住民税及び事業税	18,368	83,472
法人税等調整額	34,366	4,262
法人税等合計	52,734	79,210
当期純利益	49,733	94,289
非支配株主に帰属する当期純利益	5,024	13,960
親会社株主に帰属する当期純利益	44,709	80,329

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	49,733	94,289
包括利益	49,733	94,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,709	80,329
非支配株主に係る包括利益	5,024	13,960

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,000	685,065	149,170	1,595,895
当期変動額				
剰余金の配当		94,830		94,830
親会社株主に帰属する当期純利益		44,709		44,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	50,120	-	50,120
当期末残高	1,060,000	634,944	149,170	1,545,774

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	134,889	1,730,784
当期変動額		
剰余金の配当		94,830
親会社株主に帰属する当期純利益		44,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,825	3,825
当期変動額合計	3,825	53,946
当期末残高	131,063	1,676,838

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,000	634,944	149,170	1,545,774
当期変動額				
剰余金の配当		47,415		47,415
親会社株主に帰属する当期純利益		80,329		80,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	32,914	-	32,914
当期末残高	1,060,000	667,858	149,170	1,578,688

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	131,063	1,676,838
当期変動額		
剰余金の配当		47,415
親会社株主に帰属する当期純利益		80,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,535	9,535
当期変動額合計	9,535	42,449
当期末残高	140,599	1,719,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,468	173,499
減価償却費	33,844	31,295
固定資産売却損益（は益）	164	3,195
固定資産除却損	1,942	1,810
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38,500	18,400
委託債権回収費用引当金の増減額（は減少）	19,000	2,000
受取利息	220	160
営業未収入金の増減額（は増加）	25,174	380,735
前払費用の増減額（は増加）	6,930	842
営業貸付金の増減額（は増加）	413,663	2,049,032
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,126	1,307
未払金の増減額（は減少）	158,443	1,968
未払費用の増減額（は減少）	1,940	2,887
仮受金の増減額（は減少）	16,209	207,043
その他の流動負債の増減額（は減少）	21,333	4,886
その他	887	132
小計	352,146	2,001,125
利息の受取額	220	160
法人税等の支払額	21,211	22,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,155	2,023,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,051	16,443
有形固定資産の売却による収入	10	12,688
無形固定資産の取得による支出	-	65,080
差入保証金の差入による支出	18	895
差入保証金の回収による収入	4,154	2,577
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,915	67,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	309,100	2,752,870
配当金の支払額	94,770	47,385
非支配株主への配当金の支払額	8,850	4,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,720	2,701,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,479	610,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,237	1,531,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,758	2,142,160

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

全宅ファイナンス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～28年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(2) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上すべき引当金はありません。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 委託債権回収費用引当金

当社は独立行政法人住宅金融支援機構より住宅ローン債権の管理回収業務を受託しておりますが、延滞債権の一部についてはその管理回収業務を株式会社住宅債権管理回収機構に委託しております。当該委託管理回収業務費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込みを合理的に勘案して次期以降の費用見積額を引当計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めていた「仮受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた37,542千円は、「仮受金の増減額」16,209千円、「その他の流動負債の増減額」21,333千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	23,600,000千円	24,100,000千円
借入実行残高	7,967,990	10,720,860
差引額	15,632,010	13,379,140

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
営業貸付金	1,717,960千円	3,392,880千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,209,610千円	3,763,150千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料手当	466,279千円	439,986千円
地代家賃	116,903	110,226
減価償却費	33,844	31,295
役員退職慰労引当金繰入額	9,300	19,000
退職給付費用	20,377	20,558

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地及び建物	-千円	3,076千円
機械装置及び運搬具	-	118
計	-	3,195

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	164千円	-千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,471千円	831千円
工具、器具及び備品	471	978
計	1,942	1,810

(連結包括利益計算書関係)
 該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,600			10,600
合計	10,600			10,600
自己株式				
普通株式	1,117			1,117
合計	1,117			1,117

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,830	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,415	利益剰余金	5,000	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,600			10,600
合計	10,600			10,600
自己株式				
普通株式	1,117			1,117
合計	1,117			1,117

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,415	5,000	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	47,415	利益剰余金	5,000	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,531,758千円	2,142,160千円
現金及び現金同等物	1,531,758千円	2,142,160千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、住宅ローン事業、つなぎ融資事業、損害保険代理店事業並びに不動産担保ローン事業を行っています。これらの事業を行うため、当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。当社では、各事業部ごとの銀行借入を行い、ローン業務に支障が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容

当社グループが保有する金融資産は、資産として、現金及び預金、営業未収入金、営業貸付金及び差入保証金があります。なお、営業未収入金は短期債権であります。負債として、主に銀行借入による短期借入金があります。なお、短期借入金は短期債務であります。

(3) 金融商品のリスク

信用リスク

営業貸付金は、主に国内の個人であり顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。ただし、当該債権は100%融資保険により保全されています。

市場リスク

短期借入金のうち変動金利による銀行借入を行っているものについては、金利の変動リスクに晒されています。

資金調達にかかる流動性リスク

短期借入金は、一定の環境の下で当社グループが銀行借入ができなくなると、支払期日にその支払いを実行できなくなる資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社のローン事業管理規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権など与信管理に関する体制を整備して運営しています。これらの与信管理は、各セクションの本社審査部により行われ、また、内部管理委員会による周知徹底、審議、報告を行っています。さらに、内部監査委員会によるチェックも定期的に行われています。

市場リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。日常的には定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで報告しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1)現金及び預金	1,531,758	1,531,758	
(2)営業未収入金	4,441,946	4,441,946	
(3)営業貸付金	3,901,916	3,904,464	2,548
(4)差入保証金	59,552	55,668	3,885
資産計	9,935,173	9,933,837	1,336
(1)短期借入金	7,967,990	7,967,990	
(2)未払金	28,274	28,274	
(3)未払費用	28,074	28,074	
(4)未払法人税等	16,850	16,850	
(5)仮受金	230,502	230,502	
負債計	8,271,691	8,271,691	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1)現金及び預金	2,142,160	2,142,160	-
(2)営業未収入金	4,822,682	4,822,682	-
(3)営業貸付金	5,950,948	5,951,112	163
(4)差入保証金	57,870	57,072	799
資産計	12,973,662	12,973,026	636
(1)短期借入金	10,720,860	10,720,860	-
(2)未払金	30,272	30,272	-
(3)未払費用	25,186	25,186	-
(4)未払法人税等	80,434	80,434	-
(5)仮受金	437,546	437,546	-
負債計	11,294,299	11,294,299	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,531,758			
営業未収金	4,441,946			
営業貸付金	3,845,447	37,979	2,623	15,865
差入保証金				59,552
合計	9,819,152	37,979	2,623	75,418

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,142,160			
営業未収金	4,822,682			
営業貸付金	5,923,964	9,008	2,641	15,334
差入保証金				57,870
合計	12,888,807	9,008	2,641	73,205

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,967,990					
合計	7,967,990					

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,720,860					
合計	10,720,860					

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国宅地建物取引業厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、全国宅地建物取引業厚生年金基金は、平成26年4月に厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受けております。

2. 確定給付制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,755千円、当連結会計年度9,218千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	12,691,054千円	12,755,169千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	13,740,754	13,677,861
差引額	1,049,700	922,692

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（給与総額割合）

前連結会計年度	3.48%	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当連結会計年度	3.24%	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,418,701千円、当連結会計年度1,340,672千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年とする元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度4,620千円、当連結会計年度4,418千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,622千円、当連結会計年度11,340千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,961千円	5,435千円
役員退職慰労引当金	17,431	22,138
委託債権回収費用引当金	5,296	4,320
資産除去債務	14,994	14,192
その他	2,444	3,323
繰延税金資産小計	42,127	49,410
評価性引当額	32,425	36,330
繰延税金資産合計	9,701	13,079
繰延税金負債		
建物	3,734	2,850
繰延税金負債合計	3,734	2,850
繰延税金資産(負債)の純額	5,966	10,229

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,535千円	10,015千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	1,139
固定負債 - 繰延税金負債	1,568	925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	3.6
住民税均等割	2.7	5.2
評価性引当額の増減	5.0	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.0
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	45.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。この税率変更による影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	47,366千円	46,365千円
時の経過による調整額	842	839
資産除去債務の履行による減少額	1,185	853
その他増減額(は減少)	657	-
期末残高	46,365	46,351

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,137千円(賃貸収入は営業外収益、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	69,477	68,841
期中増減額	635	635
期末残高	68,841	68,205
期末時価	69,432	67,489

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	559,663	不動産担保ローン事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	558,920	不動産担保ローン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
1株当たり純資産額	163,004.82円	166,475.69円
1株当たり当期純利益金額	4,714.72円	8,470.87円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	44,709	80,329
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	44,709	80,329
期中平均株式数（株）	9,483	9,483

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,967,990	10,720,860	1.178	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,967,990	10,720,860	1.178	-

(注) 平均利率については、期中借入金平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,782	2,043,527
営業未収入金	4,441,514	4,822,177
営業貸付金	2 3,486,300	2 4,961,940
前払費用	4,983	5,168
繰延税金資産	7,112	8,219
その他	429	1,085
流動資産合計	9,390,122	11,842,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,805	98,482
減価償却累計額	70,477	74,494
建物(純額)	29,328	23,987
車両運搬具	5,116	3,229
減価償却累計額	4,322	2,913
車両運搬具(純額)	794	316
工具、器具及び備品	80,469	92,987
減価償却累計額	59,835	65,543
工具、器具及び備品(純額)	20,634	27,443
有形固定資産合計	50,757	51,747
無形固定資産		
ソフトウェア	16,399	67,702
その他	3,963	2,830
無形固定資産合計	20,363	70,533
投資その他の資産		
関係会社株式	151,500	151,500
関係会社長期貸付金	20,956	20,468
繰延税金資産	-	1,139
差入保証金	46,353	44,572
その他	-	10
投資その他の資産合計	218,809	217,690
固定資産合計	289,929	339,971
資産合計	9,680,052	12,182,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,756,190	2,998,460
未払金	32,528	35,804
未払費用	25,032	22,417
未払法人税等	11,679	53,977
仮受金	230,502	437,546
委託債権回収費用引当金	16,000	14,000
その他	54,666	43,778
流動負債合計	8,126,600	10,605,982
固定負債		
繰延税金負債	396	-
役員退職慰労引当金	45,900	52,600
資産除去債務	34,245	34,005
固定負債合計	80,541	86,605
負債合計	8,207,141	10,692,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
利益剰余金		
利益準備金	44,745	49,486
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	517,335	529,185
利益剰余金合計	562,080	578,672
自己株式	149,170	149,170
株主資本合計	1,472,910	1,489,502
純資産合計	1,472,910	1,489,502
負債純資産合計	9,680,052	12,182,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,323,507	1,372,842
売上原価	311,502	356,251
売上総利益	1,012,004	1,016,591
販売費及び一般管理費	1,934,934	1,904,926
営業利益	77,069	111,664
営業外収益		
受取利息	198	227
受取配当金	2,151,150	2,757,575
受取家賃	1,234	510
雑収入	4	296
営業外収益合計	16,587	8,608
営業外費用		
雑損失	308	1,409
営業外費用合計	308	1,409
経常利益	93,349	118,864
特別利益		
固定資産売却益	-	3,118
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産売却損	4,164	-
固定資産除却損	5,194,2	5,181,0
特別損失合計	2,107	1,810
税引前当期純利益	91,241	117,172
法人税、住民税及び事業税	13,586	55,809
法人税等調整額	26,395	2,642
法人税等合計	39,982	53,166
当期純利益	51,259	64,006

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,060,000	35,262	570,389	605,651	149,170	1,516,481
当期変動額						
剰余金の配当		9,483	104,313	94,830		94,830
当期純利益			51,259	51,259		51,259
当期変動額合計	-	9,483	53,053	43,570	-	43,570
当期末残高	1,060,000	44,745	517,335	562,080	149,170	1,472,910

	純資産合計
当期首残高	1,516,481
当期変動額	
剰余金の配当	94,830
当期純利益	51,259
当期変動額合計	43,570
当期末残高	1,472,910

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,060,000	44,745	517,335	562,080	149,170	1,472,910
当期変動額						
剰余金の配当		4,741	52,156	47,415		47,415
当期純利益			64,006	64,006		64,006
当期変動額合計	-	4,741	11,849	16,591	-	16,591
当期末残高	1,060,000	49,486	529,185	578,672	149,170	1,489,502

	純資産合計
当期首残高	1,472,910
当期変動額	
剰余金の配当	47,415
当期純利益	64,006
当期変動額合計	16,591
当期末残高	1,489,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上すべき引当金はありません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 委託債権回収費用引当金

当社は独立行政法人住宅金融支援機構より住宅ローン債権の管理回収業務を受託しておりますが、延滞債権の一部についてはその管理回収業務を株式会社住宅債権管理回収機構に委託しております。当該委託管理回収業務費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込みを合理的に勘案して次期以降の費用見積額を引当計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	22,300,000千円	22,800,000千円
借入実行残高	7,756,190	9,998,460
差引額	14,543,810	12,801,540

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業貸付金	1,454,906千円	2,492,880千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,997,810千円	3,040,750千円

- 3 保証債務

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
全宅ファイナンス株式会社	58,600千円	12,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	422,817千円	393,824千円
地代家賃	100,947	94,518
租税公課	37,789	35,572
法定福利費	71,338	68,049
役員報酬	62,000	60,100
減価償却費	30,541	28,433
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	7,300

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	15,150千円	7,575千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	- 千円	118千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	164千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,471千円	831千円
工具、器具及び備品	471	978
計	1,942	1,810

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式151,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式151,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,538千円	3,640千円
役員退職慰労引当金	14,844	16,106
委託債権回収費用引当金	5,296	4,320
資産除去債務	11,074	10,412
その他	2,444	3,323
繰延税金資産小計	35,197	37,802
評価性引当額	25,918	26,518
繰延税金資産合計	9,279	11,283
繰延税金負債		
建物	2,563	1,925
繰延税金負債合計	2,563	1,925
繰延税金資産(負債)の純額	6,715	9,358

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.6
住民税均等割	2.9	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.0
評価性引当額の増減	2.3	0.5
その他	0.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	45.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	99,805	-	1,323	98,482	74,494	4,508	23,987
車両運搬具	5,116	-	1,887	3,229	2,913	359	316
工具、器具及び備品	80,469	16,443	3,924	92,987	65,543	8,654	27,443
有形固定資産計	185,391	16,443	7,135	194,699	142,951	13,523	51,747
無形固定資産							
ソフトウェア	82,779	65,080	25,900	121,959	54,257	13,777	67,702
その他	5,661	-	-	5,661	2,830	1,132	2,830
無形固定資産計	88,441	65,080	25,900	127,620	57,087	14,909	70,533

(注) 当期増減の主な理由は次のとおりであります。

- (1) 建物、工具、器具及び備品の減少
北陸支店縮小 5,247千円
- (2) 車両運搬具の減少
営業車両処分 1,887千円
- (3) 工具、器具及び備品の増加
システムサーバ機器入替 16,443千円
- (4) ソフトウェアの増加
MS共同化システム 62,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
委託債権回収費用引当金	16,000	14,000	16,000	-	14,000
役員退職慰労引当金	45,900	7,300	600	-	52,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行しないものとする。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区内神田2丁目16番9号 全宅住宅ローン株式会社 本店
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は、官報に掲載してする。
株主に対する特典	該当事項はなし。
その他	株式の譲渡につき取締役会の承認を要する旨の定款の規定がある。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

全宅住宅ローン株式会社

取締役会 御中

鳳友公認会計士共同事務所

公認会計士 伊原 健人 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全宅住宅ローン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全宅住宅ローン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月20日

全宅住宅ローン株式会社

取締役会 御中

鳳友公認会計士共同事務所

公認会計士 伊原 健人 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全宅住宅ローン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全宅住宅ローン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。